

愛知県英語教育改善プラン

愛知県教育委員会「英語教育改善プラン」(平成28年度から2年間)

平成28年

目的

グローバル化の進展に伴い、英語教育の改善が求められていることから、学習指導要領や本県の実情を踏まえ、文部科学省が示す中学校・高等学校の目標指針を達成する手立てを講じる「英語教育改善プラン」を作成し、本県の英語教育の充実を図る。

目 標※1	中 学 校		高 等 学 校	
	目標指針※2	県教委の具体的な手立て	目標指針※2	県教委の具体的な手立て
1 求められる英語力を有する教師の割合の向上	英検準1級程度等の英語力を有する中学校教員の割合 H27 34.5% (現状値) H28 45%以上 H29 50%以上	○英語教育推進リーダーによる指導力向上研修の実施 ○総合教育センターにおける5年・10年経験者研修の充実 ○英語教育担当指導主事会における「特別価格による外部検定受験制度」の活用促進の働きかけ	英検準1級程度等の英語力を有する教員の割合 H27 54% (現状値) H28 60%以上 H29 75%以上	○中央研修参加者を講師とした研修実習の実施と研修内容の普及 ○研究指定校の教員に対する外部検定試験受験料の補助 ○「特別価格による外部検定試験受験制度」活用の推奨 ○ビクトリア州との連携による海外研修の実施
2 求められる英語力を有する生徒の割合の向上	英検3級程度以上相当の英語力を有する生徒の割合 H27 31.6% (現状値) H28 45%以上 H29 50%以上	○教育課程研究集会や英語教育担当指導主事会等における下記事項の先進的な取組等の提供による働きかけ ・学校独自のパフォーマンステストの実施 ・外部検定試験の受験の促進	英検準2級程度以上相当の英語力を有する生徒の割合 H27 31% (現状値) H28 45%以上 H29 60%以上	○生徒の英語運用能力の向上を目的とした授業改善の推進 ○ハブスクール等における外部検定試験受験の促進 ○高等学校教育課程課題研究等での適切な評価方法の研究 ○生徒の海外研修や海外留学等の推進 ○国内における異文化体験や海外交流の推進
3 CAN-DO リストの形式での学習到達目標の整備の促進	到達目標の設定、公表、達成状況の把握 H27 28.5%、4.6%、13.3% (現状値) H28 各75% H29 各100%	○教育課程研究集会や英語教育担当指導主事会等における下記事項の先進的な取組等の提供による働きかけ ・先進的なCAN-DO リスト例の市町村教育委員会等への提供 ・市町村教育委員会等による中学校へのCAN-DO リストモデル案の提示	到達目標の設定、公表、達成状況の把握 H27 41%、9%、21% (現状値) H28 100%、50%、50% H29 すべて100%	○年間学習指導計画や学習指導案における、CAN-DO リスト形式での学習到達目標の設定の推進 ○先進的な取組事例等について、各地区研修等での紹介による授業改善や評価の工夫改善
4 生徒の英語による言語活動時間の割合の向上	1時間の授業で、言語活動の時間が半分以上の割合 H27 55.7% (現状値) H28 75% H29 100%	○教育課程研究集会・英語教育担当指導主事会・ハブスクール※3の小中連携連絡協議会等における下記事項の先進的な取組等の提供による働きかけ ・ALTの効果的な活用 ・特に聞いたり読んだりしたことに基づき、話したり書いたりする技能統合型の言語活動の導入 ・学校英語スピーチ大会等の実施	1時間の授業で、言語活動の時間が半分以上の割合 H27 37% (現状値) H28 70% H29 100%	○地区別授業研修や英語教育指導者研修等を通じた、生徒の言語活動を中心とした授業についてのアイデアやノウハウの提供による各校の更なる授業改善の推進
5 パフォーマンステストの実施状況の改善	実施回数(話す・書く) H27 5.3回 (現状値) H28 5回以上 H29 5回以上	○教育課程研究集会や英語教育担当指導主事会等における定期テスト等での活用の先進的な取組等の提供による働きかけ ・ALTとの会話テストの導入 ・スピーチやプレゼンテーション等、発表活動の導入 ・定期テストでの日記等の自由英作文の導入	実施回数(話す・書く) H27 1.2~3.4回 (現状値) H28 各科目とも6回以上 H29 各科目とも10回以上	○CAN-DO リスト形式での学習到達目標の設定の推進 ○地区別授業研修や英語教育指導者研修等、ハブスクール連絡協議会等を通じ、評価の工夫・改善について理解の促進によるパフォーマンステストの更なる充実 ○ALTやビクトリア州教員等のノウハウを活用したルーブリック作成やパフォーマンス評価実施の推進
6 英語担当教員の英語使用状況の改善	1時間の授業で、英語の発話が半分以上の教員の割合 H27 39.9% (現状値) H28 70% H29 80%	○英語教育推進リーダーによる指導力向上研修の実施 ○総合教育センターにおける5年・10年経験者研修の充実 ○ハブスクールの小中連携連絡協議会での授業改善の推進	1時間の授業で、英語の発話が半分以上の教員の割合 H27 41% (現状値) H28 75% H29 90%	○求められる英語力を有する教師の割合の段階的向上 ○各種研修及び地区別授業研修等における授業参観、生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業の更なる推進

※1 目標の項目は、平成27年6月に文部科学省で策定された「生徒の英語力向上推進プラン」で、各都道府県での設定が要請されているもの

※2 目標指針は、1・2については国から示されている平成29年度までの成果目標、3～6については国からは示されておらず、県が独自に設定した成果目標

※3 英語の指導方法に関する研究と生徒が英語を使う機会を充実させる研究を実施する県内の公立高校における英語教育拠点校

実施内容

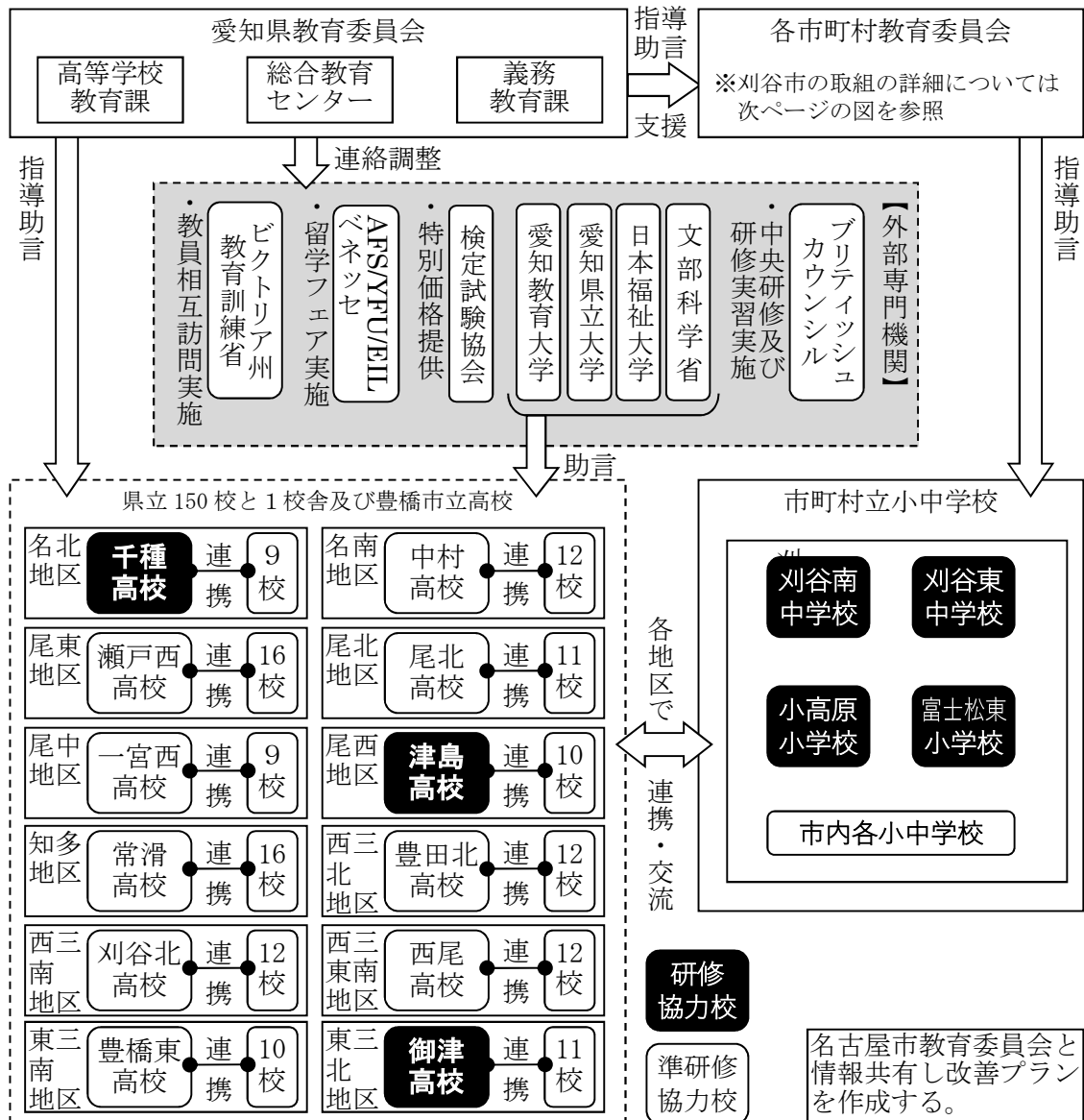
(1) 研修体制の概要

◆県内全域の県立高校の英語科教員に向けた研修等

ア 外部専門機関との連携

地域の英語教育に関する学部、学科等をもつ大学等と連携しながら本事業を進める。また、本県の英語教育に関して、継続的な協力を得られている大学との連携をさらに深め、外部有識者（大学教授等）を運営指導委員とし、研修協力校における英語指導力の向上のための継続的な指導を行うとともに、研修協力校等で行われる公開授業や小中高連携連絡協議会に参加し、助言者としての役割を担う。

イ 研修組織図



研修協力校を5校設置（高校3、中学校2、小学校2）し、校内において英語指導力向上講座を実施し、当該校の英語科教員の英語力と指導力の向上に資する。

また、県内を12地区に分け、本事業の研修協力校（3校）と準研修協力校（9校）を各地区における英語教育推進校（以下「ハブスクール」という。）に指定し、各地区における研修会の企画運営や小中学校との連携を委ねる。

ウ 研修

英語を高いレベルで使いこなす人材の育成を目指し、県内12地区において、ハブスクールを中心に、研究授業や研究協議、ワークショップ、講演会などを実施する。地区内の英語科教員

全体に研究成果を還元することで、県立高校 150 校全体の英語力の向上を目指す。

また、英語教育推進リーダー中央研修に参加した教員を講師とした「英語教育指導者研修（研修実習）」を、それぞれの所属校を会場として実施することで、教員の指導力向上に資する。

オ 小中高の連携

県内 12 地区において、ハブスクールと連携する中学校との相互の授業参観と研究協議を行う。地区内の他の高等学校や近隣の小中学校の教員にも参加を促す。

また、刈谷地区においては、県教育委員会と刈谷市教育委員会との連携により、小中高の接続や一貫性を意識した取組を進める。

◆特定地域の教育委員会に再委託して行う、地域内の小中学校の英語力指導力向上に係る事業

ア 刈谷市教育委員会が主体となり、研修の企画・運営、外部専門機関等の連絡調整を進める。

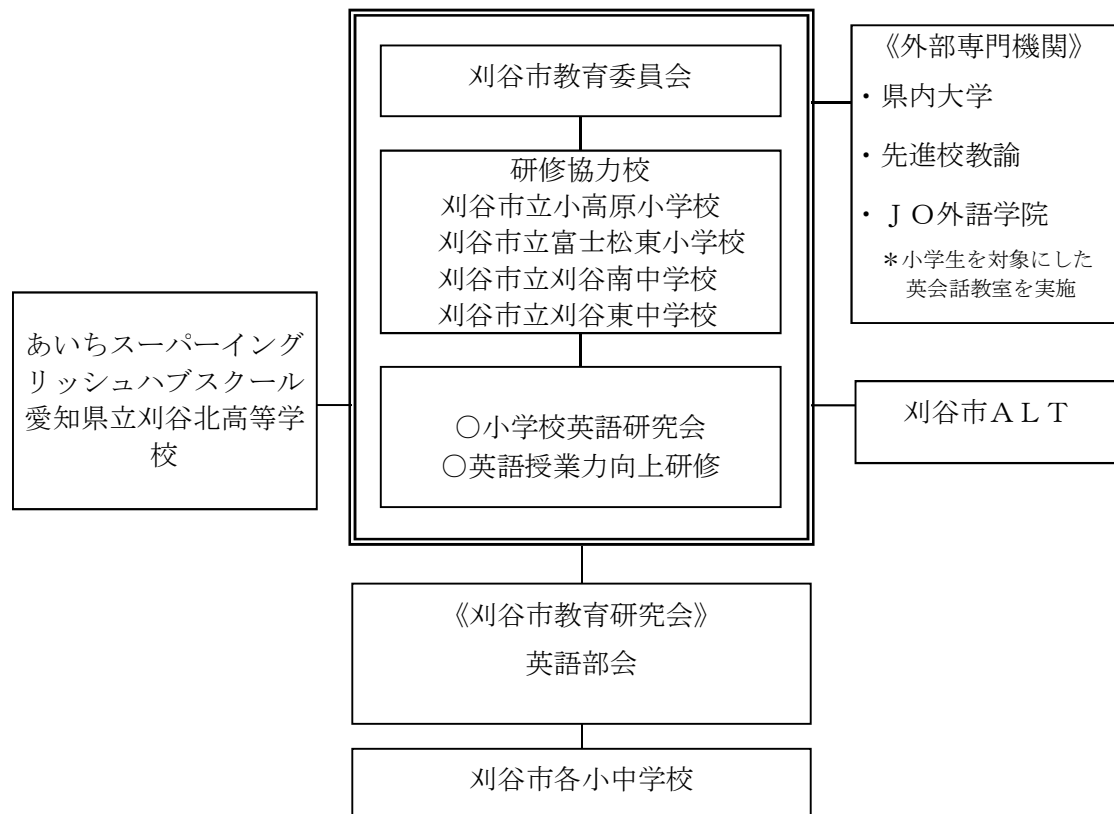
- ・ 小学校英語教科化を見据え、どの学校も無理なく、不安なく英語教育が推進できる必要条件を探るため、大学・英語教育先進校等の外部専門機関との連携を図り、刈谷市内の小中学校の指針となるように検討をする。

イ 刈谷市内 2 中学校と 2 小学校を研修協力校とし、市内の小中学校外国語活動担当教員及び中学校英語担当教員の英語力と指導力の向上を目指す。

- ・ 刈谷市教育研究会英語部会と連携を図り、小学校英語研究会及び英語授業力向上研修を設定し、本研修事業を推進する。
- ・ 刈谷南中学校に所属する英語教育推進リーダーを中心とした研修協力校の英語授業力向上研修を通して、英語学習の指導の在り方を追究する。
- ・ 研修協力校 4 校の成果を刈谷市内の小中学校に公表・普及する。

ウ 小中高の連携を進めるために、あいちスーパーイングリッシュハブスクール事業を推進する刈谷北高等学校との連携を密にし、英語授業力向上研修などを通して、各学校の英語担当教員の情報交換や交流を図る。

エ 刈谷市が本事業を通して行った研修等の成果や課題については、愛知県教育委員会義務教育課が行う英語教育担当指導主事会で報告をし、他の市町村への普及を図る。



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

◆県内全域の県立高校の英語科教員に向けた研修等

○目標1 求められる英語力を有する教師の割合の向上

(1) 目標指標

英検準1級程度等の英語力を有する教員の割合を、平成29年度までに75%以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 中央研修参加者を講師とした英語教育指導者研修を、12地区で14時間分実施する。各地区とも、参加者はそれぞれの地区の高等学校から選ばれた教員25名程度とする。
- ・ 英語教育指導者研修の参加者が校内研修等を通じて研修の成果を普及することによって、英語科教員の英語力の段階的な向上を目指す。
- ・ 各種研修会等を通じて「特別価格による外部検定受験制度」の更なる活用を促し、受検を推奨する。
- ・ オーストラリア・ビクトリア州との連携により6名を海外研修に派遣する。

○目標2 求められる英語力を有する生徒の割合の向上

(1) 目標指標

英検準2級程度以上相当の英語力を有する生徒の割合を平成29年度までに60%以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 地区別授業研修等を通じて授業力を高め、生徒の言語活動を中心とした授業の更なる推進を図り、生徒の英語運用力の向上を目指す。
- ・ 外部検定試験の受検を推進することで実際の生徒の英語力を把握・検証し、その後の授業改善の客観性・正確性を高める。
- ・ 高等学校教育課程課題研究班で適切な評価方法の研究を行う。
- ・ ビクトリア州教育省との連携などを通じ、生徒の課外研修や海外留学等を推進する。
- ・ イングリッシュキャンプの実施等を通して、国内における異文化体験を推進する。
- ・ 海外からの留学生・派遣団の受け入れなど、海外交流を推進する。

○目標3 CAN-DO リストの形式での学習到達目標の整備の促進

(1) 目標指標

CAN-DO リストの形式での学習到達目標の設定を平成27年度までに、公表及び達成状況の把握を平成29年度までに100%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 授業力向上研修及び地区別授業研修等を通じて、年間学習指導計画や学習指導案における、CAN-DO リスト形式での学習到達目標の設定を推進する。
- ・ 先進的な取組事例等について、引き続き全県や各地区の研修等で紹介し、授業改善や評価の工夫改善を図る。

○目標4 生徒の英語による言語活動時間の割合の向上

(1) 目標指標

授業における生徒の英語による言語活動の割合が50%以上である教員の割合を平成29年度までに100%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 授業力向上研修、英語教育指導者研修及び地区別授業研修等を通じて、生徒の言語活動を中心とした授業についてのアイデアやノウハウを提供し、各学校における授業改善の更なる推進を図る。

○目標5 パフォーマンステストの実施状況の改善

(1) 目標指標

各学校における年間のパフォーマンステストの実施回数を、平成 29 年度までに 5 回以上に
する。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ CAN-DO リスト形式での学習到達目標の設定を推進する。
- ・ 授業力向上研修、地区別授業研修，地区毎に行われる教務主任連絡協議会等を通じて、
評価の工夫・改善について理解を促し，各学校におけるパフォーマンステストの更なる
充実を図る。
- ・ ハブスクール 12 校に常駐する A L T やビクトリア州教員のノウハウを活用し，ループ
リックの作成やパフォーマンス評価の実施を推進する。

○目標 6 英語担当教員の英語使用状況の改善

(1) 目標指標

授業における発話の半分以上を英語で行っている教員の割合を，平成 29 年度までに 90%
にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 求められる英語力を有する教師の割合を段階的に引き上げる。
- ・ 授業力向上研修，英語教育指導者研修及び地区別授業研修等で，授業を参観させたり
英語で行う授業づくりを体験させたりすることにより，生徒のコミュニケーション能力
の育成を目指した授業の更なる推進を図る。

◆特定地域の教育委員会に再委託して行う，地域内の小中学校の英語指導力向上に係る事業

○目標 1 求められる英語力を有する教師の割合の向上

(1) 目標指標

英検準 1 級程度等の英語力を有する中学校教員の割合を，平成 29 年度末までに，50%
以上にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 英語授業力向上研修では，外部専門機関及び市内 A L T と連携して研修を行い，教員が
実際に英語を聞いたり話したりする機会を設ける。
- ・ 研修協力校の英語担当教員が研修会で研修の成果を普及することにより，市及び地区の
英語担当教員の英語力の向上を目指す。
- ・ 夏季休業中の研修では，小学校外国語活動担当教員及び中学校英語担当教員を中心に，
A L T の協力を得て，ネイティブイングリッシュをもとにしたワークショップ及び交流会
を行い，英語によるコミュニケーション力の向上を目指す。
- ・ 研修協力校の英語担当教員を中心に，外部検定試験の受験を促進する。

○目標 2 求められる英語力を有する生徒の割合の向上

(1) 目標指標

英検 3 級以上相当の英語力を有する生徒の割合を，平成 29 年度末までに 50%以上にす
る。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 英語授業力向上研修では，児童生徒の言語活動を中心とした授業の深化拡充を目指し，
児童生徒の英語力の向上を実現できる授業力の向上を図る。
- ・ 児童生徒の外部検定試験等の受験を啓発・推進する。また、検定試験の結果を踏まえ，
児童生徒の英語力の実態を検証し，授業改善に生かす。

○目標 3 CAN-DO リストの形式での学習到達目標の整備の促進

(1) 目標指標

CAN-DO リストの形式による学習到達目標を設定し，達成状況の把握を，平成 29 年度末ま
でに 100%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ CAN-DO リストの形式による学習到達目標に係る先進的な事例について、各地区や全県の情報を集め、整備する。
- ・ CAN-DO リストを年間指導計画の中に位置付ける。
- ・ 英語授業力向上研修では、リストに基づき、生徒の英語力の評価・分析をする。

○目標4 生徒の英語による言語活動時間の割合の向上

(1) 目標指標

中学校英語科では、生徒の英語による言語活動時間の割合が75%以上である教員の割合を、平成29年度末までに30%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 生徒の英語による言語活動時間の割合が50%以上である教員の割合は、平成28年度に100%を達成している。生徒の言語活動の充実を一層図るため、目標指標を上記のように設定し、英語授業力向上研修において、生徒の言語活動に視点をおいた授業内容及び構成の工夫を促し、市全体の英語授業の改善を図る。

○目標5 スピーキング・ライティングテストの実施状況の改善

(1) 目標指標

各学校における年間のスピーキング・ライティングテストの実施回数を、平成29年度末まで8回程度にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 英語授業力向上研修を通して、スピーキング・ライティングテストの方法や評価について、工夫・改善を検討し、各校の授業の質的向上に生かす。
- ・ 市主催による児童生徒の英語発表会を通して、スピーキングテストで養ったスピーチ力を児童生徒及び教員がともに発表・評価し合う場を設定する。

○目標6 英語担当教員の英語使用状況の改善

(1) 目標指標

授業における発話の50%以上を英語で行う教員の割合を、平成29年度末までに90%にする。

(2) 目標を達成するための具体的な手立て

- ・ 英語授業力向上研修では、市内ALTや外部専門機関からの講師による指導及び交流の場を作り、教員の英語力の向上を段階的に目指す。
- ・ 授業研究に向けた事前検討会を通して、英語で行う授業づくりを体験する等、児童生徒のコミュニケーション能力の育成を目指した授業力の向上を図る。

(3) 研修の体系と内容の具体

◆県内全域の県立高校の英語科教員に向けた研修等

○以下の1, 2, 3, 4を平成29年度まで毎年実施する。

1 授業力向上研修

(1) 研修対象者

各県立高等学校英語科教員1名

(2) 研修目的・内容

英語科教員の授業力の向上を目的として、外部有識者を講師として招聘し、学習指導要領の趣旨を踏まえた講演会等を年に3回実施する。第1回と第3回は、尾張、三河の2地区に分かれ、研修協力校が企画・運営に携わる。

(3) 受講予定者数

- 150名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。
- 2 イングリッシュ・フォーラム
- (1) 研修対象者
各県立高等学校英語科教員1名
- (2) 研修目的・内容
研修協力校及び準研修協力校の1年間の取組等の成果を、県内全ての県立高等学校に普及・還元することを目的として、全体発表会と分科会を実施する。
- (3) 受講予定者数
150名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。
- 3 英語教育指導者研修
- (1) 研修対象者
県立高等学校英語科教員
- (2) 研修目的・内容
中央での研修成果を県立高等学校への普及・還元し、県立高等学校全体の英語科教員の授業力を向上させることを目的として、中央での研修を受けた英語教育推進リーダー(12名)を講師として県内12か所(参加者は1か所につき25名程度)において英語指導者研修を実施する。平成28年度までの受講者は292名。平成32年度までに英語科教員全員が受検予定。
- (3) 受講予定者数
292名
- (4) 研修の評価方法
研修後に実施するアンケートの結果を分析して評価する。
- 4 英語指導力向上講座
- (1) 研修対象者
研修協力校英語科教員
- (2) 研修目的・内容
研修協力校の英語科教員の英語力や指導力の向上を目的として、研修協力校の2校の教員向けの講座を年間3回実施する。
- (3) 受講予定者数
約20名
- (4) 研修の評価方法
ハブスクール連絡協議会の際に研修成果を報告し、協議する。
- (5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり
・ブリティッシュカウンシルやアメリカンセンター等から講師を招聘する。(年1回)
・連携する愛知教育大学、愛知県立大学、日本福祉大学等からも講師を招聘する。(年2回)
- 5 ビクトリア州との教員交換研修
- (1) 研修対象者
派遣：研修協力校及び準研修協力校(ハブスクール)英語科教員
受入：ビクトリア州のセカンダリースクールの教員
- (2) 研修目的・内容
教員のスキルアップ及び生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を目的とし、互いの学校を訪問する。

- (3) 参加予定者数
派遣は6名、受入は6名。
- (4) 研修の評価方法
実施後の研修報告書を分析して評価する。
- (5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり
・ビクトリア州教育省と連携し、ビクトリア州のセカンダリースクールへ県立高校の英語教員を派遣し、ビクトリア州の教員を県立高校で受け入れる。

○上に示す「授業力」の変容を捉える手段としては、生徒の変化を主な判断材料とする。生徒の変化については、授業評価アンケートやGTEC等の外部検定試験等の結果を用いる。また、授業力向上の前提として教師の英語力が求められるが、英語力を測る手段としては「英語力評価テスト」として英検、TOEFL(iBT)、TOEIC公開テスト、GTEC CTE、ケンブリッジ英検等の外部検定受験制度を用いる。

◆特定地域の教育委員会に再委託して行う、地域内の小中学校の英語指導力向上に係る事業

1 研修名 研修1 小学校英語研究会

- (1) 研修対象者
市内の小中学校外国語活動担当教員及び中学校英語担当教員、教務主任
- (2) 研修目的・内容
・小学生を対象にした英語教育についてのノウハウを持つJO外語学院と連携し、次期学習指導要領における学習内容を見据え、どんな教材を準備していく必要があるかを検討する。
・外部人材の活用支援等により、専門性を一層重視した指導体制を構築するよう検討する。
- (3) 受講予定者数 50名
- (4) 研修の評価方法 研修後のレポート
- (5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり
・ALTとの連携を密にし、小学校研修協力校における授業研究を行い、実践の成果・課題を発表する。
・外部専門機関等からの講師による指導のもと、研修協力校を中心に、授業研究の事前検討会を行うとともに、評価作成に向けての指導・助言を受ける。

2 研修名 研修2 英語授業向上研修

- (1) 研修対象者
市内の小中学校外国語活動担当教員及び中学校英語担当教員
- (2) 研修目的・内容
・市内の中学校英語担当教員の授業研究及び研究協議会を行う。
・外部専門機関（授業名人等）による模擬授業を行う。
- (3) 受講予定者数 50名
- (4) 研修の評価方法 研修後のレポート
- (5) 外部専門機関及び研修協力校との関わり
・英語教育推進リーダー及び外部専門機関等からの講師による指導のもと、継続して記録された授業映像等をもとに研究協議会を行い、英語担当教員の英語使用状況、生徒の英語力の評価・分析等の観点から、指導法等を追究する。
・外部専門機関等からの講師による模擬授業では、授業における発話等、英語力の向上を図る。
・高校英語担当教員との情報交換や交流を密にし、小・中学校及び高校の接続、指導の連携を図る。

(4) 年間事業計画

◆県内全域の県立高校の英語科教員に向けた研修等

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月		
5月	第1回ハブスクール連絡協議会 第1回地区別授業研修（ハブスクール） 第1回英語教育指導者研修 第1回英語指導力向上講座（研修協力校）	県内大学等 県内大学等
6月	第2回英語教育指導者研修 第1回授業力向上研修 留学フェア	県内大学等 留学斡旋団体等
7月	教員交換事業（派遣）	オーストラリア・ビクトリア州教育省
8月	教育課程研究協議会 第2回授業力向上研修 第3回英語教育指導者研修	県内大学等
9月	第2回英語指導力向上講座（研修協力校）	県内大学等
10月	第2回地区別授業研修（ハブスクール） 第4回英語教育指導者研修	県内大学等
11月	教員交換事業（受入）	オーストラリア・ビクトリア州教育省
12月	イングリッシュ・フォーラム 第2回ハブスクール連絡協議会 第5回英語教育指導者研修 第3回英語指導力向上講座（研修協力校）	県内大学等 県内大学等 県内大学等
1月		
2月		
3月		
【その他の取組】		
<ul style="list-style-type: none"> ・英検 I B A 受検（時期：5月～11月、対象：研修協力校及び準研修協力校等10校） ・グローバル語り部（時期：6月～3月、対象：40校程度、大学及び各種国際機関等） 		

◆特定地域の教育委員会に再委託して行う、地域内の小中学校の英語指導力向上に係る事業

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	・刈谷教育研究会英語部会，研修協力校，ALT、外部講師による打合せ	・ALT ・外部講師
5月	＜研1・2＞小学校英語研究会①・英語授業力向上研修① ・研修協力校及び英語担当教員による研修事業の目的・計画を提示し，研修体制づくり ・授業研究に向けた指導案検討会	・ALT ・外部講師
6月	＜研1＞小学校英語研究会② ・英語教科化に向けて外部講師による授業研究・研究協議	・外部講師 ・県内大学教員
7月	＜研2＞英語授業力向上研修② ・研究協力校における授業研究・研究協議	・ALT 県内大学教員
8月	＜研1＞小学校英語研究会③ ・研究協力校の成果と課題を検討する。 ＜研2＞英語授業力向上研修③ ・英語力・授業力向上のための研修会を行う。	・外部講師 ・ALT ・県内大学教員
9月	＜研1＞小学校英語研究会④ ・英語教科化に向けて外部講師による授業研究・研究協議	・ALT
10月	＜研1＞小学校英語研究会⑤ ・英語教科化に向けて外部講師による授業研究・研究協議 ＜研2＞英語授業力向上研修④ ・研究協力校における授業研究・研究協議	・ALT ・外部講師 ・県内大学教員
11月	＜研2＞英語授業力向上研修⑤ ・研究協力校における授業研究・研究協議	・県内大学教員
12月	＜研2＞英語授業力向上研修⑥ ・研究の成果と改善について協議	・県内大学教員
1月	＜研1＞小学校英語研究会⑥ ・英語教科化に向けて外部講師による授業研究・研究協議	・ALT ・外部講師
2月	＜研1・研2＞小学校英語研究会⑦・英語授業力向上研修⑦ ・研究の成果と改善について協議 英語教育担当指導主事会での事業報告	・県内大学教員
3月		
【その他の取組】		

目標管理書

都道府県等 教育委員会名	愛知県教育委員会
-----------------	----------

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29		
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
高等学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	-	-	-	-	52	60	60.2	75		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	-	-	-	-	30	45	31.7	60		
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	-	-	-	-	36	100	98.5	100		
		公表(%)	-	-	-	-	7	50	10.9	100		
		達成状況の把握(%)	-	-	-	-	16	50	40.3	100		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	-	-	-	-	36	70	38.7	100		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	コミュニケーション英語Ⅰ	/	/	/	/	1.9	3	1.4	5	
			スピーキングテスト(回)	/	/	/	/	0.9	3	1.2	5	
			コミュニケーション英語Ⅱ	/	/	/	/	0.9	3	0.6	5	
			コミュニケーション英語Ⅲ	/	/	/	/	0.9	3	0.6	5	
			英語表現Ⅰ	/	/	/	/	1	3	1.2	5	
			英語表現Ⅱ	/	/	/	/	0.7	3	1	5	
		ライティングテスト(回)	コミュニケーション英語Ⅰ	/	/	/	/	1	3	0.9	5	
			コミュニケーション英語Ⅱ	/	/	/	/	0.5	3	0.8	5	
			コミュニケーション英語Ⅲ	/	/	/	/	0.5	3	0.6	5	
			英語表現Ⅰ	/	/	/	/	2.3	3	1.9	5	
		英語表現Ⅱ	/	/	/	/	1.9	3	2.2	5		
⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	-	/	/	/	/	40	75	37.4	90		
⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	/	/	/	/	/	20	40	40	60		
	研修受講者数	/	/	/	/	/	480	1000	980	1500		

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29		
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	
中学校	①	求められる英語力を有する英語担当教員の割合(%)	-	-	-	-	34.5	45	33.7	50		
	②	求められる英語力を有する生徒の割合(%)	-	-	-	-	31.6	45	31.8	50		
	③	学習到達目標の整備状況 設定(%)	-	-	-	-	28.5	75	54.3	100		
		公表(%)	-	-	-	-	4.6	75	4.6	100		
		達成状況の把握(%)	-	-	-	-	13.3	75	30	100		
	④	生徒の授業における英語による言語活動時間の割合(%)	-	-	-	-	55.7	75	56.9	100		
	⑤	パフォーマンステストの実施状況	スピーキングテスト(回)	/	/	/	/	3.5	3	3.3	3	
			ライティングテスト(回)	/	/	/	/	1.8	2	1.6	2	
	⑥	英語担当教員の授業における英語使用状況(%)	-	/	/	/	/	39.9	75	44.2	90	
	⑧	英語担当教員に対する研修実施回数	/	/	/	/	/	10	19	19	28	
	研修受講者数	/	/	/	/	/	232	448	454	663		

校種	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
小学校	⑦	相応の英語力を有する小学校教員の割合(%)	/	/	/	/	/	/	/	/	
	⑧	小学校教員に対する研修実施回数	/	/	/	/	/	10	16	16	19
		研修受講者数	/	/	/	/	/	231	375	373	447

独自	No.	指標内容	H25	H26		H27		H28		H29	
			現状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値

※H27年度達成値より新たに名古屋市も含めた数値を設定しているため、H27年度達成値より公表